

宮崎県知事 殿

住所

法人名

(法人の名称及び代表者の氏名)

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付申請書

宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱に基づく 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

添付書類

留学予定者に対するPR事業

ア 事業計画書(様式第1-1号)

イ 申請額算出内訳書(様式第2-1号)

ウ 収支予算書(様式第3-1号)

エ 情報収集を行う現地教育機関等又は、説明会や開催協力機関等の概要が分かる資料

オ 納税証明書(県税に未納がないことの証明)

カ 特別徴収実施確認・開始誓約書(様式第5号)

キ 誓約書(様式第6号)

ク その他知事が必要と認める書類

本件担当者氏名等

(1)担当者氏名

(2)電話番号

(3)電子メール

宮崎県知事 殿

住所

法人名

(法人の名称及び代表者の氏名)

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第14条の規定により、その実績を下記のとおり報告する。

記

1 事業の効果

2 事業完了年月日

添付書類

留学予定者に対するPR事業

ア 事業実績書(様式第9-1号)

イ 精算額算出内訳書(様式第10-1号)

ウ 収支決算書(様式第11-1号)

エ 領収証等の写し

オ その他知事が必要と認める書類

事業計画書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る計画

担当者(旅行者全員)	
実施時期、滞在期間	
対象国	
目的(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始予定日、事業完了予定日

事業開始予定日	
事業完了予定日	

申請額算出内訳書

【法人名】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B) C	総事業費のうち対象経費の支出予定額 D	選定額 E	補助率 F	補助金申請額 G

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

収支予算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入予定額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出予定額	備 考、積 算 内 容
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地(住所)
事業者名
代表者職氏名

該当する□にチェック(☑)を入れてください。

1 領収証書の写しを添付する場合

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しを
ここに1枚貼付してください。

2 1以外の場合

(1)特別徴収を実施している旨の確認

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※ 指定番号は各事業所で事前に記入してから確認印をもらってください。

(2)特別徴収義務がない旨の確認

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3)特別徴収開始誓約の確認

当事業所は、年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2の(1)~(3)の場合、市町村の税務担当窓口にて必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

市町村確認印 押印欄

宮崎県知事 殿

住所

法人名
 (法人の名称及び代表者の氏名)
 (代表者)生年月日 年 月 日

誓 約 書

私は、 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が宮崎県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

役員等一覧

役職名	フリガナ	住所	生年月日(和暦)	性別
	氏名			
代表者				

※ 記入欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

宮崎県知事 殿

住所

法人名

(法人の名称及び代表者の氏名)

介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金変更交付(中止、廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生受入の支援事業費補助金について、下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、添付書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 変更(中止、廃止)の内容
- 2 変更(中止、廃止)の理由
- 3 添付書類

※ 添付書類については、申請時の記入方法に準ずることとし、変更(中止、廃止)前後の内容が明確に区分できるように記入すること。

宮崎県知事 殿

住所

法人名
(法人の名称及び代表者の氏名)
担当者氏名
連絡先

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付請求書

年 月 日付け第 号で額の確定を受けた 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金について、下記金額を精算払の方法により交付されるよう、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により請求します。

記

補助金交付請求額 金 _____ 円

(振込預金口座)

金融機関名							
本・支店名							
銀行コード				支店コード			
預金種別							
口座番号							
預金口座名義人							
名義人フリガナ							

※申請者名義の口座とすること。

※通帳の写し(金融機関名、支店名、口座番号、及びカナ口座名義人が表示されている面)を添付すること。

事業実績書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る実績

担当者(旅行者全員)	
実施した時期、滞在した期間	
実施した対象国	
実施した内容(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始日、事業完了日

事業開始日	
事業完了日	

精算額算出内訳書

【法人名】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B) C	総事業費のうち対象経費の支出額 D	選定額 E	補助率 F	補助実績額 G	交付決定額 H	精算額 I	備考

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

(注5)H欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

(注6)I欄には、G欄とH欄を比較して少ない金額を記入すること。

収支決算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出済額	備 考
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		